

協議事項(1)GIGAスクール構想について ①これまでの取り組みについて

1 文部科学省が示したICT環境整備の経緯について

(1)「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018(H30)～2022(R4)年度)

小学校では令和2年度、中学校では令和3年度から全面実施となった新学習指導要領において、情報活用能力が言語能力、問題発見、解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る。」ことが明記され、小学校では、プログラミング教育が必修化されるなど、学習活動において積極的にICTを活用することが求めました。

文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え、「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」をとりまとめるとともに、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」を策定しました。また、このために**必要な経費については、2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置(地方交付税)を講じました**。なお、令和4(2022)年度末には、整備計画の年限が令和6(2024)年度末まで、二年間延長され、ICT環境の整備が進められました。

目標としている水準と財政措置額

- 学習者用コンピュータ 3クラスに1クラス分程度整備
- 指導者用コンピュータ 授業を担任する教師1人1台
- 大型提示装置・実物投影機 100%整備
各普通教室1台、特別教室用として6台
(実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- 超高速インターネット及び無線LAN 100%整備
- 統合型校務支援システム 100%整備
- ICT支援員 4校に1人配置
- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバー、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備
(※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア

標準的な1校当たりの財政措置額

都道府県	高等学校費 434 万円 (生徒642人程度)
特別支援学校費	573 万円 (35学級)
市町村	小学校費 622 万円 (18学級)
	中学校費 595 万円 (15学級)

(2)GIGAスクール構想の実現に向けた環境整備

①GIGAスクール構想の実現(令和元年度補正予算額2,318億円)

Society5.0時代を生きる子供たちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められる一方で、当時の学校ICT環境の整備は遅れており、自治体間の格差も大きく、令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境が急務となっていました。このため、**1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備**するとともに、並行して**クラウド活用推進**、ICT機器の整備調達体制の構築等を進めることで、**多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現**させるとされました。

GIGAスクール構想環境整備(2,318億円)

■校内通信ネットワークの整備(1,296億円)……… 補助率:1/2、地方債100%(交付税算入60%)

希望する全ての学校の**校内LANを整備**、小・中学校等に**電源キャビネットを整備**

■児童生徒1人1台端末の整備(1,022億円)……… 補助率:定額(上限4.5万円)

国公私立の小中学校等の児童生徒が使用する**PC端末を整備(小5・6、中1)**

※**補助対象は**、令和元年5月1日現在の**児童生徒数の2/3**

②GIGAスクール構想の加速による学びの保障(令和2年度補正予算2, 292億円)

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でもつながる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現させるとされました。

GIGAスクール構想加速化整備(2, 292億円)

■「1人1台端末」の早期実現(1, 951億円)····· 補助率:定額(上限4. 5万円)

令和5年度達成の端末整備の前倒しを支援

令和元年度補正措置済(小5・6、中1)に加え、残りの中2・3、小1～4すべてを措置

■学校ネットワーク環境の全校整備(71億円)····· 補助率:1/2

令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援

■家庭学習のための通信機器整備支援(147億円)····· 補助率:定額(上限1万円)

Wi-Fi 環境が整っていない家庭に対する自治体が行うモバイルルーターの整備を支援

2 豊川市のGIGAスクール構想第1期におけるICT機器等整備状況について

本市では、GIGAスクール構想第1期の実現に向け、令和2年度から令和3年度にかけて「高速大容量の通信ネットワークの整備」や「児童生徒1人1台端末の整備」を行い、令和3年度の2学期からすべての小中学校にて本格的に活用が開始されました。

■GIGAスクール構想第1期事業費(初期費用)

校内無線LAN(高速大容量の通信ネットワーク)	決算額 (千円)	国補 (文科)	国補 (<u>口</u> 付臨交金)	地方債 (交付税60%)	一般財源	備 考
小 (R2)校内LAN等整備委託料(R1からの繰越)	226,246	110,071	0	108,800	7,375	うち、充電保管庫分73,468千円
小 (R2)ネットワークセキュリティ構築費	644	0	0	0	644	ウイルス対策、ファイリング機能
小 (R2)光回線接続費	886	0	0	0	886	ビジネスタイプ1回線/校
小 (R4)光回線改修費	3,298	0	0	0	3,298	ファミリータイプ2回線/校
中 (R2)校内LAN等整備委託料(R1からの繰越)	119,533	58,699	0	58,300	2,534	うち、充電保管庫分35,584千円
中 (R2)ネットワークセキュリティ構築費	248	0	0	0	248	ウイルス対策、ファイリング機能
中 (R2)光回線接続費	341	0	0	0	341	ビジネスタイプ1回線/校
中 (R4)光回線改修費	1,277	0	0	0	1,277	ファミリータイプ2回線/校
計	352,473	168,770	0	167,100	16,603	

学習者用端末及び指導者用端末	決算額 (千円)	国補 (文科)	国補 (<u>口</u> 付臨交金)	地方債 (交付税60%)	一般財源	備 考
小 (R2)教育用コンピュータ機器等購入 ※児童数の2/3補助	435,458	319,050	116,408	0	0	iPad:8,659台(学習者用8,301台、指導者用358台)
小 (R3)教育用コンピュータ機器等購入 R2→R3繰越	124,639	0	118,754	0	5,885	iPad:2,416台(学習者用2,199台+113台、指導者用104台)
小 (R4)教育用コンピュータ機器等購入 R3→R4繰越	6,772	2,257	0	0	4,515	iPad:108台(学習者用0台、指導者用108台)
中 (R2)教育用コンピュータ機器等購入 ※生徒数の2/3補助	216,050	153,720	62,330	0	0	Windows:4,159台(学習者用4,011台、指導者用148台)
中 (R3)教育用コンピュータ機器等購入 R2→R3繰越	74,946	0	58,226	0	16,720	Windows:1,451台(学習者用1,079台+324台、指導者用48台)
中 (R4)教育用コンピュータ機器等購入 R3→R4繰越	8,415	2,986	0	0	5,429	Windows:125台(学習者用0台、指導者用125台)
計	866,280	478,013	355,718	0	32,549	iPad計:11,183台(学習者用10,613台、指導者用570台) Windows計:5,735台(学習者用5,414台、指導者用321台)

学習ソフト	決算額 (千円)	国補 (文科)	国補 (<u>口</u> 付臨交金)	地方債 (交付税60%)	一般財源	備 考
小 (R3)ソフトウェア購入費	175,579	0	175,579	0	0	スカイメニュー、ドリルパーク
中 (R3)ソフトウェア購入費	73,014	0	73,014	0	0	スカイメニュー、ドリルパーク
計	248,593	0	248,593	0	0	

その他(Webカメラ・GIGAスクールサポーター)	決算額 (千円)	国補 (文科)	国補 (<u>口</u> 付臨交金)	地方債 (交付税60%)	一般財源	備 考
小 (R2)カメラ内蔵USBスピーカーフォン	858	429	429	0	0	26台(1台/1校)リモート会議用
小 (R2)GIGAスクールサポーター事業 消耗品・印刷製本費・委託料	3,184	1,591	1,593	0	0	マニュアル作成、教員研修、ネットワーク調査等
小 (R3)GIGAスクールサポーター事業 委託料	1,768	884	0	0	884	端末設定、教員研修、ネットワーク調査等
中 (R2)カメラ内蔵USBスピーカーフォン	330	165	165	0	0	10台(1台/1校)リモート会議用
中 (R2)GIGAスクールサポーター事業 消耗品・印刷製本費・委託料	1,308	654	654	0	0	マニュアル作成、教員研修、ネットワーク調査等
中 (R3)GIGAスクールサポーター事業 委託料	733	366	0	0	367	端末設定、教員研修、ネットワーク調査等
計	8,181	4,089	2,841	0	1,251	

初期費用合計(千円)	1,475,527	650,872	607,152	167,100	50,403
(内訳)小学校費(千円)	979,332	434,282	412,763	108,800	23,487
中学校費(千円)	496,195	216,590	194,389	58,300	26,916

3 令和6年度学校のICT関係経費決算額の状況について

教育用コンピュータ周辺機器		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	大型提示装置	1,009	0	0	1,009	プロジェクター、学習用テレビ
中	大型提示装置	95	0	0	95	学習用テレビ
計		1,104	0	0	1,104	

ソフトウェア		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	教育ネットワークセキュリティサービス利用料	3,940	0	0	3,940	
中	教育ネットワークセキュリティサービス利用料	1,516	0	0	1,516	
計		5,456	0	0	5,456	

その他		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	周辺機器	872	0	0	872	AppleTV、ipadフィルム、アダプタ等
学	学習用端末設定委託料	3,241	0	0	3,241	保守管理
校	教育用コンピュータ修繕	2,945	0	0	2,945	破損、故障対応
中	学習用端末設定委託料	1,247	0	0	1,247	保守管理
学	教育用コンピュータ修繕	1,858	0	0	1,858	破損、故障対応
校		計	10,163	0	0	10,163

校務用コンピュータ		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	デスクトップパソコン	6,578	0	0	6,578	ワークステーション用26台
学	ノートパソコン	5,177	0	0	5,177	ワークステーション用32台
校	同上設定、設置費	1,403	0	0	1,403	端末設定、教員研修、ネットワーク調査等
中	業務用ディスプレイ	486	0	0	486	ワークステーション用26台
学	デスクトップパソコン	2,530	0	0	2,530	ワークステーション用10台
校	ノートパソコン	1,991	0	0	1,991	ワークステーション用30台
同上設定、設置費		968	0	0	968	端末設定、教員研修、ネットワーク調査等
業務用ディスプレイ		187	0	0	187	ワークステーション用10台
計		19,320	0	0	19,320	

シンクライアントシステム機器		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	校務用サーバ	26,380	0	0	26,380	仮想サーバ
学	サーバ構築等委託料	1,459	0	0	1,459	
校	システム運用支援業務委託	6,577	0	0	6,577	シンクライアントシステム保守
中	校務用サーバ	9,289	0	0	9,289	仮想サーバ
学	サーバ構築等委託料	567	0	0	567	
校	システム運用支援業務委託	2,558	0	0	2,558	シンクライアントシステム保守
計		46,830	0	0	46,830	

校務用コンピュータ用ソフトウェア		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	統合型校務支援システム利用料	15,989	0	0	15,989	
学	ウイルス対策ソフト	2,036	0	0	2,036	
校	フィルタライセンス	433	0	0	433	
中	統合型校務支援システム利用料	6,146	0	0	6,146	
学	ウイルス対策ソフト	847	0	0	847	
校	フィルタライセンス	167	0	0	167	
計		25,618	0	0	25,618	

その他		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	その他ICT機器	104	0	0	104	USBメモリ、外付HDD等
学	スキャナ、プリンタ	10,172	0	0	10,172	モノクロレーザープリンタ26台、カラーインクジェット26台
校	プリンタ修繕	576	0	0	576	
	プリンタナー	3,521	0	0	3,521	
中	その他ICT機器	66	0	0	66	USBメモリ
学	スキャナ、プリンタ	4,270	0	0	4,270	モノクロレーザープリンタ10台、カラーインクジェット10台
校	プリンタ修繕	281	0	0	281	
	プリンタナー	1,333	0	0	1,333	
計		20,323	0	0	20,323	

インターネット回線使用料		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	教育ネットワーク通信費	5,519	0	0	5,519	
中	教育ネットワーク通信費	3,171	0	0	3,171	
計		8,690	0	0	8,690	

ICT支援員設置費		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	ICT教育支援員事業費	35,238	0	0	35,238	
中	ICT教育支援員事業費	13,553	0	0	13,553	
計		48,791	0	0	48,791	

その他		決算額 (千円)	国補 (文科)	地方債	一般財源	備 考
小	校内LAN保守管理委託料	3,813	0	0	3,813	
学	学校図書蔵書管理システム使用料	1,792	0	0	1,792	
校	ネットワーク調査等業務委託	5,002	1,667	0	3,335	
	授業目的公衆送信補償金(SARTRAS)	1,278	0	0	1,278	
中	校内LAN保守管理委託料	1,467	0	0	1,467	
学	学校図書蔵書管理システム使用料	689	0	0	689	
校	ネットワーク調査等業務委託	2,001	667	0	1,334	
	授業目的公衆送信補償金(SARTRAS)	1,016	0	0	1,016	
計		17,058	2,334	0	14,724	

R6年度学校ICT関係経費決算額合計(千円) 203,353 2,334 0 201,019 (参考)
 (内訳)小学校費(千円) 145,540 1,667 0 143,873 普通交付税措置額:140,638千円
 中学校費(千円) 57,813 667 0 57,146 普通交付税措置額: 61,157千円

4 令和6年度学校におけるICT機器の利活用状況について

令和6年度の全国学力・学習状況調査の学校質問において、校務の情報化に関する質問の回答結果を図1に示すと、校務の情報化による効率化について、「十分に取り入れている」学校が8.3%(3校)で、全国および愛知県平均と比べると非常に低い結果となっています。

また、同じく大型提示装置(プロジェクター、電子黒板等)のICT機器を活用した授業(令和5年度)の程度に関する質問の回答結果(図2)では、「週3回以上行った」学校が、52.8%(19校)で、こちらも全国(96.3%)および愛知県(89.3%)平均と比べ低い結果となっています。

さらに、児童生徒1人1台端末を授業(令和5年度)での活用に関する質問の回答結果(図3)では、「週3回以上活用した」学校が、69.5%(25校)で、全国(92.5%)および愛知県(92.2%)平均と比べ、こちらも低い結果となっています。

また、児童生徒1人1台端末を家庭での利用に関する質問の回答(図4)では、「毎日持ち帰って、毎日利用させている」「毎日持ち帰って時々利用させている」「時々持ち帰って時々利用させている」学校が、83.3%(30校)で、全国(85.6%)および愛知県(82.5%)平均とほぼ同じ水準となっています。しかし、毎日持ち帰っている学校は、19.4%(7校)のみとなり、家庭への持ち帰りによる利用に学校間で大きな差がある結果となっています。

全体的に本市の学校におけるICT機器の活用は、全国および愛知県と比較して非常に低い状況にあるとともに、ICTの活用に積極的な学校(学年)とそうでない学校(学年)との間で活用度に大きな差があることが課題となっています。

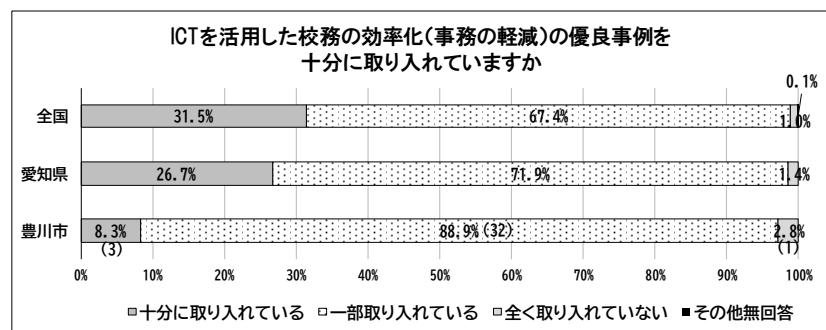


図1 令和6年度学校質問紙調査抜粋

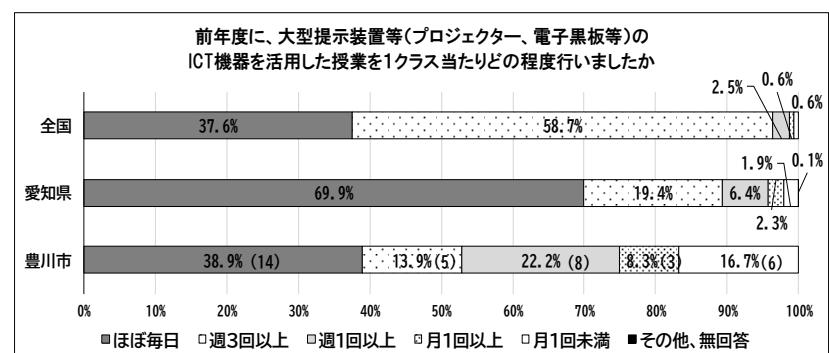


図2

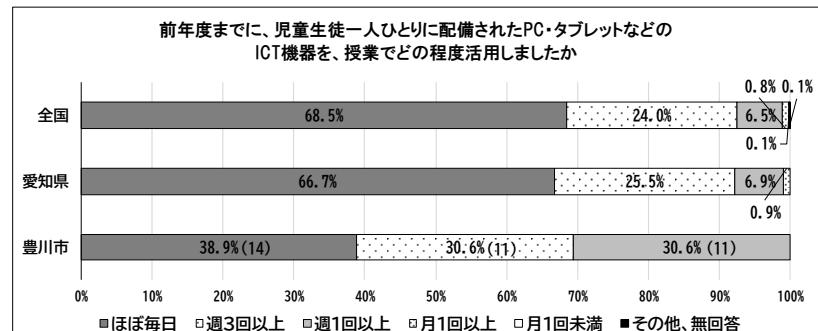


図3

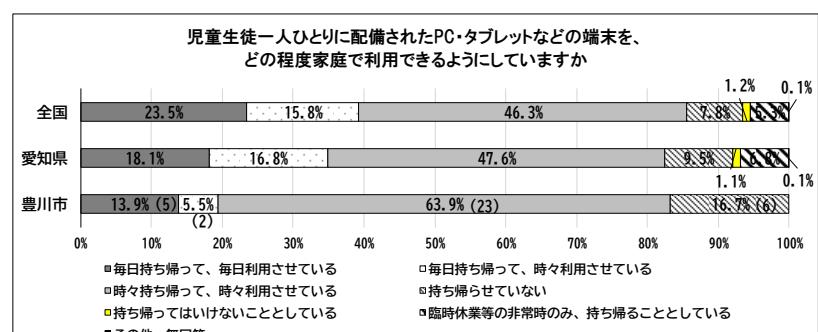


図4

なお、次の項目の実施率は、50%未満で特に低い実施率であるため、今後は、すでに実施している学校の活用状況を共有し、全校で取り組んでいく必要があります。

(週3回以上活用の割合)	全国	愛知県	本市
1人1台端末を不登校児童生徒に対する学習活動等の支援で活用していますか。	30.8%	22.5%	13.9%(5校)
1人1台端末を特別な支援を要する児童生徒に対する学習活動等の支援で活用していますか。	48.6%	37.2%	30.6%(11校)
1人1台端末を外国人児童生徒に対する学習活動等の支援で活用していますか。	14.7%	22.7%	25.0%(9校)
障害のある児童生徒が1人1人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を活用する際、入出力支援装置等を活用し、障害種・障害の状態や特性および心身の発達の段階等に応じた支援を実施しましたか。(「よく行った」「どちらかといえば、行った」と回答した割合)	16.3%	14.4%	11.1%(4校)

5 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」自己点検結果について

令和6年9-11月に全国の公立小中学校が回答した文部科学省「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果のうち、本市の多くの学校(80%以上)で実施されている項目を次のとおり示します。これらの項目については、早急に全校で確実に実施できるように取り組んでいく必要があります。

(半分以上行っていると回答した学校の割合)	本市	全国
教職員と保護者間の連絡のデジタル化		
①児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	100.0%(36校)	100.0%
②学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。	83.4%(30校)	76.6%
学校内の連絡のデジタル化		
①職員会議等の資料をクラウド上で共有し、ペーパレス化していますか。	80.6%(29校)	76.8%
②教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。(取り入れていると回答した割合)	80.6%(29校)	76.9%
③教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	80.5%(29校)	66.8%

次の項目の実施率は、80%未満であるため、今後は、すでに実施している学校での活用状況を共有し、さらに多くの学校で実施できるように取り組んでいく必要があります。

また、全国平均を大きく下回っている項目(※)については、問題点を確認し、確実に実施できるように取り組んでいく必要があります。

(半分以上行っていると回答した学校の割合)	本市	全国
教職員と保護者間の連絡のデジタル化		
①学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	66.7%(24校)	48.7%
②保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	72.2%(26校)	60.8%
教職員と児童生徒間の連絡等の連絡のデジタル化		
①児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	30.6%(11校)	28.1%
②宿題(学期中)をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。(※)	5.6%(2校)	18.0%

③クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか。(取り入れていると回答した割合)(※)	16.7%(6校)	36.5%
学校内の連絡のデジタル化		
①学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようしていますか。	25.0%(9校)	31.8%
②教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し、活用していますか。	33.3%(12校)	39.7%
③教職員は校務用の個人メールアドレスが付与され、それを業務で利用していますか。(付与されていると回答した割合)(※)	16.7%(6校)	82.1%
その他		
①業務で押印が必要な書類はありますか。(ないと回答した割合)	13.9%(5校)	7.1%
②日常の業務にFAXを使用していますか。(使用していないと回答した割合)	27.8%(10校)	23.2%

6 学校のネットワーク環境について

GIGAスクール構想が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的充実のために高速ネットワークは不可欠であり、文部科学省は、教育DXに係る当面のKPIにおいて、「当面の推奨帯域」が確保済みの学校を令和7年度末に100%との目標を設定しました。

本市においては、令和6年度12月補正予算において、国の「公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金(ネットワークアセスメント実施促進事業)」を活用して、「当面の推奨帯域」を満たしていない学校においてネットワークアセスメントを実施し、ネットワークにおける課題及び改善策を調査しました。今後、アセスメントの結果を踏まえたネットワーク環境の改善を図る必要があります。

[学校別における当面の推奨帯域達成状況(令和7年度現在)]

【小学校】			【中学校】				
学校名	簡易帯域測定値 (Mbps)	当面の推奨帯域 (Mbps)	達成状況	学校名	簡易帯域測定値 (Mbps)	当面の推奨帯域 (Mbps)	達成状況
豊川小	78.50	437	未達	東部中	175.75	621	未達
東部小	83.25	453	未達	南部中	166.75	566	未達
桜木小	79.50	437	未達	中部中	84.25	525	未達
三蔵子小	70.25	538	未達	西部中	83.50	566	未達
千両小	77.25	216	未達	代田中	73.00	468	未達
牛久保小	61.25	453	未達	金屋中	82.50	496	未達
中部小	71.75	580	未達	一宮中	76.75	496	未達
八南小	70.75	566	未達	音羽中	65.00	408	未達
平尾小	57.75	437	未達	御津中	67.25	437	未達
国府小	84.00	621	未達	小坂井中	66.25	538	未達
桜町小	68.25	437	未達				
御油小	83.75	496	未達				
天王小	79.50	395	未達				
代田小	62.25	496	未達				
金屋小	90.00	408	未達				
豊小	67.00	482	未達				
一宮東部小	76.75	377	未達				
一宮西部小	57.50	525	未達				
一宮南部小	74.75	270	未達				
萩小	108.78	161	未達				
長沢小	71.00	161	未達				
赤坂小	65.25	395	未達				
御津北部小	72.50	377	未達				
御津南部小	67.25	496	未達				
小坂井東小	64.00	525	未達				
小坂井西小	18.25	511	未達				

※萩小学校にあっては、令和5年度に実施した「簡易測定結果」では推奨帯域を満たしていましたが、令和7年度児童数の増加により文部科学省が定める学校規模ごとに設定された「当面の推奨帯域」を満たさなくなりました。

国庫補助金事業名	国庫補助対象額	交付決定額(補助率1/3)
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (ネットワークアセスメント実施促進事業)	7,003,260 円	2,334 千円

【令和6年度ネットワークアセスメント調査結果】

令和7年1月から3月にかけて実施した全小中学校のネットワークアセスメントの調査結果において、ネットワーク環境の課題及び改善策は、以下のとおりです。

課題	改善策
教室内の無線APの出力 周波数の見直し	全ての無線APが通信速度は速いが範囲の狭い5GHzと、通信速度は遅いが範囲の広い2.4GHzの両方を出力していたが、体育館は2.4GHzのみ、それ以外は5GHzのみを出力するよう設定変更する。
通信回線の負担分散の方 法の見直し	12校を一つのグループにまとめて回線をデータセンターに集約し、そこからインターネットに接続する集約接続を、1校ごとの直接接続に変更する。
LANケーブル配線の見直 し	LANケーブルの劣化がみられた東部小学校ほか7小中学校のLANケーブルの交換を行う。

7 GIGAスクール構想第1期の成果について

GIGAスクール構想第1期における成果は、大きく3つ挙げられます。

1つ目は、児童生徒が端末の基本的な操作スキルを身に付けることができました。ローマ字タイピング、ブラウジングなどの基本的な操作スキルを用いて、児童生徒が様々な学習に取り組むことができます。

2つ目に、児童生徒の主体性や創造性の向上につながったことが挙げられます。これまで、発表や文章を書くことが苦手だった児童生徒が1人1台端末を使用することでアウトプットの幅が広がり、様々な表現方法で自らの意見等を表現できるようになりました。また、児童生徒自身が自分自身の求めるニーズに応じた活用ができるようになりました。

3つ目に、校務のDX化による教職員の働き方の改善から、教材研究等の時間が増加し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善へつながることができたことが挙げられます。

端末を使用することで児童生徒の考えをリアルタイムで共有することができるようになったとともに、ICTを活用することで視覚的にわかりやすく学習効率を高めることができました。



8 GIGAスクール構想第1期の課題について

GIGAスクール構想第1期における課題は、「特別教室へのネットワーク整備を実施できなかったこと」、「1人1台端末と家庭学習の連動まで活かすことができなかつたこと」、「学校間、教職員間において、端末

の操作方法等の習熟度に個人差があったこと」、「日常の業務でFAXの使用や押印が必要な書類が存在していること」が挙げられます。

1つ目の、「特別教室へのネットワーク整備を実施できなかったこと」については、文部科学省が策定した「学校のICT環境整備3か年計画(2025～2027年度)」において、「学校のネットワークにあっては普通教育及び特別教室には無線LANによるネットワーク環境の構築を原則とする。」とされたことから今後、整備を検討していきます。

2つ目の、「1人1台端末と家庭学習の連動まで活かすことができなかったこと」については、持ち帰り時の家庭での管理・破損リスクの面から端末の持ち帰りに学校間で大きな差があります。特に、持ち帰りを実施していない学校が6校あります。今後、すべての学校で持ち帰りが進むように教育委員会・学校間で検討するとともに、家庭での端末利用における安全性を確保するため、セキュリティサービスの導入を検討していきます。

3つ目の、「学校間、教職員間において、端末の操作方法等の習熟度に個人差があったこと」については、教職員のICT活用指導力の向上を目指し、研修会の対象や内容を検討し、充実を図ってまいります。1人1台端末とクラウドの活用はすべての学校で始まっていますが、「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現状況については、まだまだ学校間において差があります。すべての学校で「個別最適な学び」「協働的な学び」が確実に実現するように、今後も情報教育推進会議を活用し、推進体制を強化していきます。

4つ目の、「日常の業務でFAXの使用や押印が必要な書類が存在していること」については、『5 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」自己点検結果について』のとおり、FAX使用や押印の廃止にあっては、全国的に進んでいません。今後、危機管理や非常時対応に関する業務など例外的に必要と考えられる業務を除き、原則廃止に向けて検討していきます。また、押印にあっては、指導要録をはじめとした公文書等に関して、その必要性を改めて整理していきます。